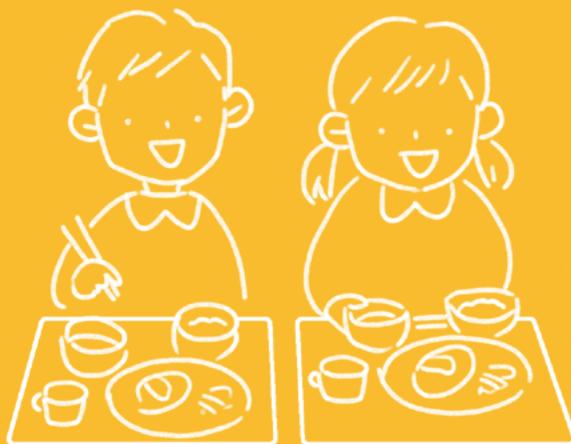


第3章

第1期計画の評価



第3章 第1期計画の評価

1 評価指標の達成状況

(1) 目標事業量

取組内容		指数	平成25年度 (2013年度) 実績値	令和元年度 (2019年度) 目標値	平成30年度 (2018年度) 実績値	達成 状況	
1	通常保育事業	定員数 (人)	2,510	2,963	2,986	達成	
2	延長保育事業	箇所数 (か所)	26	27	32	達成	
3	夜間保育事業	箇所数 (か所)	未実施	1	未実施	未達成	
4	トワイライトステイ事業	箇所数 (か所)	1	1	1	達成	
5	休日保育事業	箇所数 (か所)	1	2	1	未達成	
6	病児・病後児保育事業	箇所数 (か所)	2	3	3	達成	
7	一時保育事業	箇所数 (か所)	14	18	26	達成	
8	ショートステイ事業	箇所数 (か所)	2	2	3	達成	
9	放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ) *保護者運営を含む	箇所数 (か所)	21	27	26 (※校区減少のため)	達成	
		定員数 (人)	920	1,480	1,584		
10	放課後子ども教室	箇所数 (か所)	11	12	12	達成	
11	地域子育て支援拠点事業 (子育て支援センター)	箇所数 (か所)	2	6	6	達成	
12	ファミリー・サポート・ センター事業	箇所数 (か所)	1	1	1	未達成	
		依頼会員数 (人)	162	200	193		
		提供会員数 (人)	65	150	122		
13	障害児保育	箇所数 (か所)	28	30	32	達成	
14	乳幼児 健康診査	4か月児	受診率 (%)	96.3	97.3	98.0	達成
		1歳6か月児	受診率 (%)	96.3	97.3	96.3	未達成
		3歳児	受診率 (%)	91.0	92.0	96.5	達成
15	赤ちゃん訪問事業	訪問率 (%)	98.3	100.0	99.5	未達成	
16	家庭教育推進事業 (子育て親育ち講座)	参加者数 (人)	3,464	3,800	3,782	未達成	

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

資料編

(2) 評価指標

分野	内容	対象	平成 25・26年度 (2013・ 2014年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	現状 平成30年度 (2018年度)	達成 状況
計画全体	「尾道市は子育てがしやすいまち」と思う割合	就学前児童	70.6% (H25)	増加	74.3%	達成
		小学校児童	69.1% (H25)	増加	71.7%	達成
	子育てに関する不安や負担を感じる割合	就学前児童	52.5% (H25)	減少	54.7%	未達成
		小学校児童	53.8% (H25)	減少	57.1%	未達成
基本目標1	「子育てに関する情報を十分入手できている」と思う割合	就学前児童	55.7% (H25)	増加	62.2%	達成
		小学校児童	52.8% (H25)	増加	71.0%	達成
	「公的相談機関が利用しやすい」と思う割合	就学前児童	25.7% (H25)	増加	28.7%	達成
		小学校児童	21.9% (H25)	増加	28.2%	達成
	「子育てが地域の人々や社会全体に支えられている」と感じる割合	就学前児童	61.1% (H25)	増加	58.8%	未達成
		小学校児童	65.6% (H25)	増加	58.6%	未達成
基本目標2	「子どもの健康づくり支援、小児医療体制」へ満足している割合	就学前児童	72.5%	増加	83.7%	達成
		小学校児童	66.2%	増加	75.0%	達成
	出産や子育てに関する費用を負担に感じる割合	就学前児童	70.8%	減少	71.2%	未達成
		小学校児童	78.3%	減少	72.1%	達成
	自分自身が子どもに虐待をしていると思う割合	就学前児童	8.1%	減少	1.0%	達成
		小学校児童	7.4%	減少	1.8%	達成
基本目標3	子どもの出産前後に離職した割合	就学前児童	44.2%	減少	26.6%	達成
	父親の育児への関わり方を評価している割合	就学前児童	76.9%	増加	75.7%	未達成
		小学校児童	68.4%	増加	70.1%	達成
	仕事と家庭の両立が図られていると感じる割合	就学前児童	85.3%	増加	80.0%	未達成
小学校児童		83.8%	増加	84.0%	達成	
基本目標4	「子どもが自然・社会・文化等のいろいろな体験ができる地域」と感じる割合	小学校児童	62.3%	増加	61.7%	未達成
	「子どもの成長にとって良好な情報環境が整備されている」と感じる割合	小学校児童	58.2%	増加	61.8%	達成
基本目標5	「子どもが被害となる事故や犯罪への不安」を感じる割合	就学前児童	51.7%	減少	41.2%	達成
		小学校児童	62.9%	減少	47.7%	達成

2

事業の評価

(1) すべての子どもが健やかに育つ環境づくり

(ア) 健やかに生まれ育つ保健・医療環境の整備

【取組】

- 不妊で悩む夫婦への支援として、一般・特定不妊治療費の助成を行うとともに、相談に対応しました。
- 子育て支援と母子保健の機能のワンストップサービスの拠点として子育て世代包括支援センターぽかぽか★を各地域に設置し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない子育て支援の充実を図りました。
- 母子健康手帳の交付時に保健師等専門職がすべての妊婦と面談し、妊婦健診・妊婦歯科検診の受診をすすめ、個別の情報提供や不安等への対応を妊娠早期から実施しました。
- 産後2か月以内に医療機関委託により産婦健康診査の補助を2回実施しました。妊産婦健診結果をみて必要に応じて医療機関と連携し、産後うつの予防や相談支援・医療連携を実施しました。また、出生後早期に新生児聴覚検査費用の助成を行うことで、聴覚異常の早期発見とその後のフォローに努めました。
- 生後4か月までの乳児のいる家庭を保健師・助産師・看護師が訪問し、親子の健康状態や発達や育児に関する相談に応じ、子育てに関する情報提供を行いました。

【表 訪問事業の実施状況】

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
赤ちゃん訪問	件数	904	909	755	793
	訪問率 (%)	98.4	98.4	98.6	99.5

資料：尾道市（各年3月末現在）

- 疾病等の早期発見・予防や保護者への育児支援を目的に4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査を集団で行い、内科・歯科健康診査、歯科相談、栄養相談、育児相談を行いました。

【表 乳幼児健診の実施状況】

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
4か月児健診	受診率 (%)	98.2	95.1	97.8	98.0
1歳6か月児健診	受診率 (%)	96.3	98.2	98.4	96.3
3歳児健診	受診率 (%)	93.0	95.6	95.4	96.5

資料：尾道市（各年3月末現在）

- 子どもの成長発達を確認し、必要に応じて発達相談等や2歳児相談・5歳児相談を実施しました。また、遊びを通して幼児健診後の子どもの発達を支援し、保護者の育児不安の軽減を目的とする健診事後教室を実施しました。

【表 健診事後相談・教室の実施状況】

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
発達相談	延利用者数	289	284	286	279
栄養相談	延利用者数	2,585	1,638	2,025	2,274
言語・理学相談	延利用者数	47	59	78	83
2歳児相談	延利用者数	200	176	206	172
5歳児相談	延利用者数	56	44	60	68
健診事後教室	実施回数	75	75	70	54

資料：尾道市（各年3月末現在）

- 乳幼児健康相談について、地域で利用しやすいよう、子育て世代包括支援センター「ぼかぼか☀」や子育て支援センター等で実施しました。

【表 保健センター等相談事業の実施状況】

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
乳幼児健康相談	延利用者数	796	848	377	415

資料：尾道市（各年3月末現在）

【表 子育て世代包括支援センター「ぼかぼか☀」の実施状況】

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
実施箇所数	箇所数	—	2	6	6
相談件数	件数	—	5,003	9,927	11,900

資料：尾道市（各年3月末現在）

- 妊娠期からパートナーとともに子育てを行っていく準備として、パパ☆ママ準備スクールを主にパートナーが参加しやすい日曜日に実施しました。また、離乳食講習会や栄養相談を、食育の推進・共食の大切さとともに伝えました。

【表 育児に関する講習等の実施状況】

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
パパ☆ママ 準備スクール	実施回数	7	7	7	6
	延参加者数	247	275	275	222
離乳食講習会	実施回数	18	18	18	15
	延参加者数	164	162	135	136

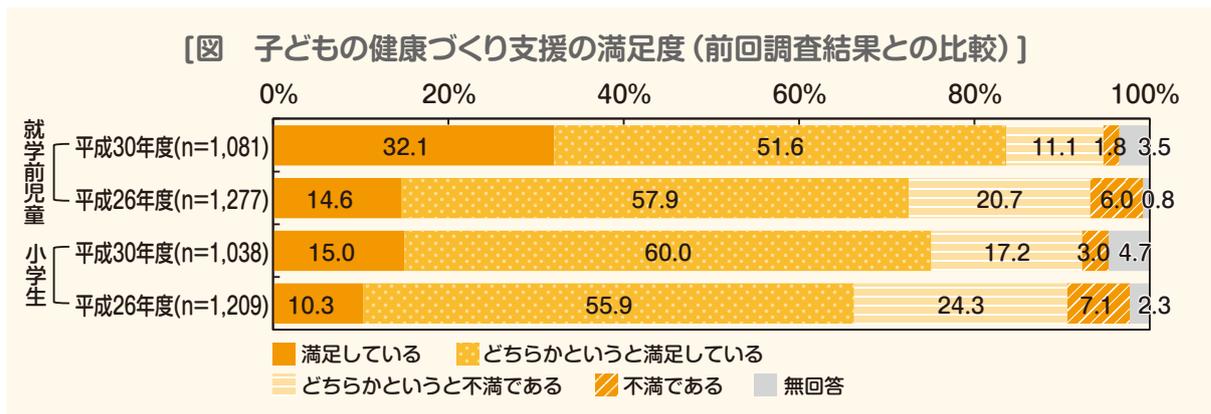
資料：尾道市（各年3月末現在）

※平成30年度は、豪雨災害の影響のため、講習会等の参加者が減少しました。

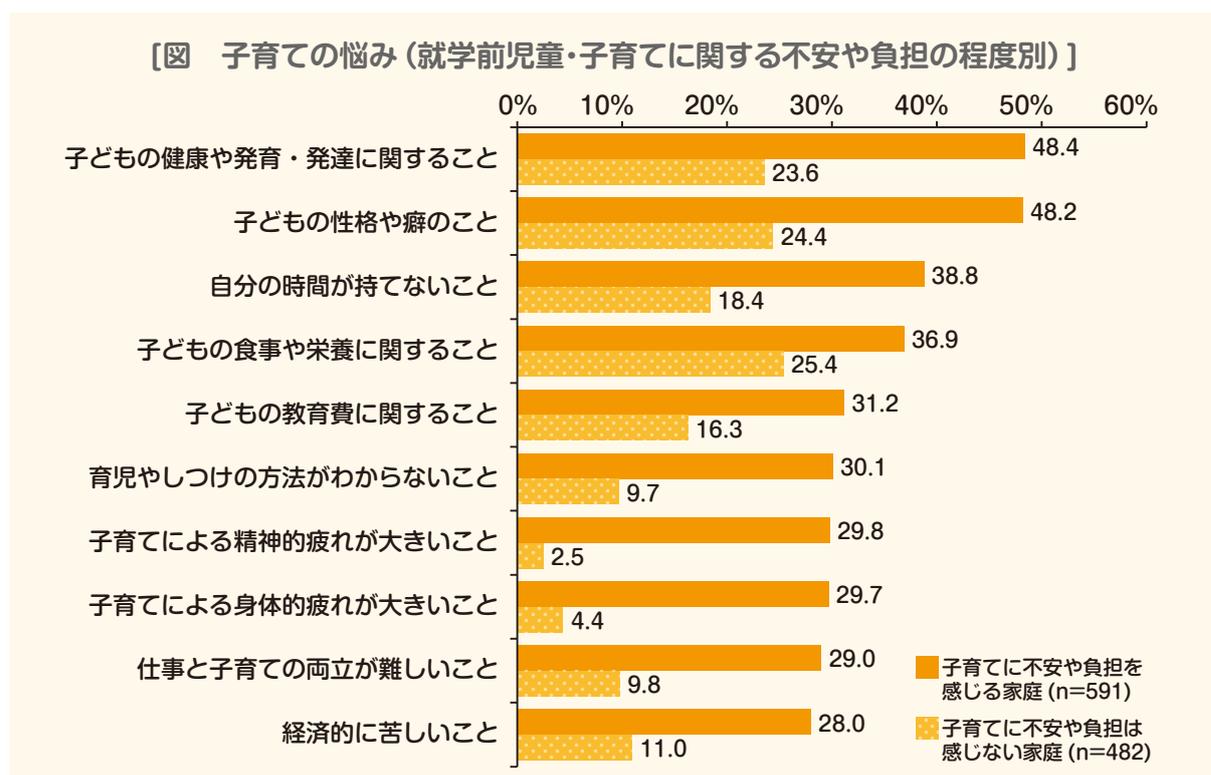
- 「命を守るこころの健康ポスター」の募集や10代でも簡単にセルフチェックできる事業「こころの体温計」の開始など、10代のこころの健康づくりや、自殺対策について推進を図りました。

【アンケート調査・ヒアリング結果】

- 子どもの健康づくり支援に『満足している』（「満足している」+「どちらかという満足している」）家庭の割合は就学前児童で83.7%、小学生では75.0%であり、前回調査と比較すると上昇しています。



- 子育てに不安や負担を感じている就学前児童の家庭では、子育てに関する悩みや気になることとして、「子どもの健康や発育・発達に関すること」の割合が5割に近づいています。



【課題】

- 子どもの健康づくり支援に満足している家庭の割合は高い一方、子どもの健康や発達に関することを悩みとして挙げている家庭が多くあるため、こうした家庭が必要な情報や支援につながるよう、体制の充実を図る必要があります。

(イ) 児童虐待防止対策の推進

【取組】

- 要保護児童対策地域協議会において、代表者会議では各機関の長を招集して必要な意見交換等を実施、実務者会議ではケース全体の進行状況の確認を実施、個別ケース会議では、個別ケースについて必要に応じて開催するなど、各会議の機能の充実により虐待対応をスムーズに行うことができるよう、関係機関の連携強化を図りました。

【表 児童虐待に関する状況】

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
新規相談受付件数	件数	112	131	117	168

資料：尾道市（各年3月末現在）

【表 要保護児童対策地域協議会の状況】

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
代表者会議	開催回数	1	1	1	1
実務者会議	開催回数	2	5	6	14
個別ケース検討会議	開催回数	69	54	51	43

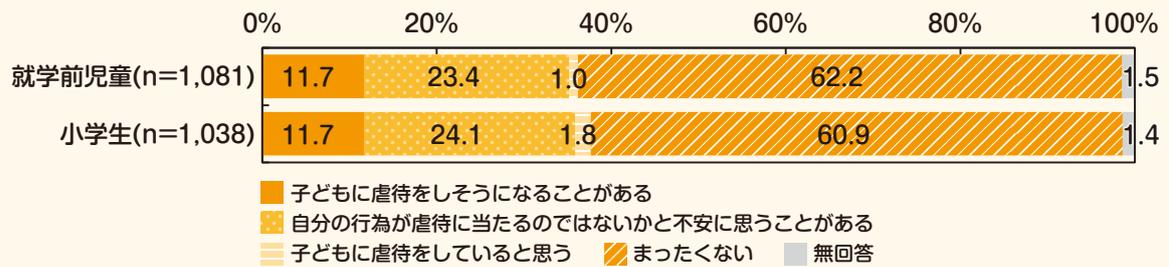
資料：尾道市（各年3月末現在）

- 家庭児童相談員による子育て相談を行うとともに、関係機関との連携を強化しました。
- 虐待の再発リスクの高い家庭へ養育支援訪問を実施するなど、保健師等と連携して、相談対応を行いました。

【アンケート調査・ヒアリング結果】

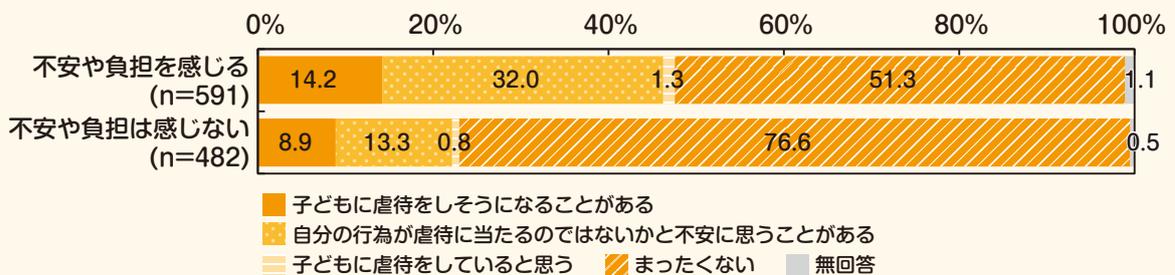
- 虐待の経験について、「子どもに虐待をしていると思う」と回答した家庭の割合は、就学前児童で1.0%、小学生で1.8%でした。また、「子どもに虐待をしそうになることがある」と回答した家庭の割合は1割台、「自分の行為が虐待に当たるのではないかと不安に思うことがある」と回答した家庭の割合は2割台と、不安に感じている保護者が多くいる結果となっています。

【図 虐待経験】

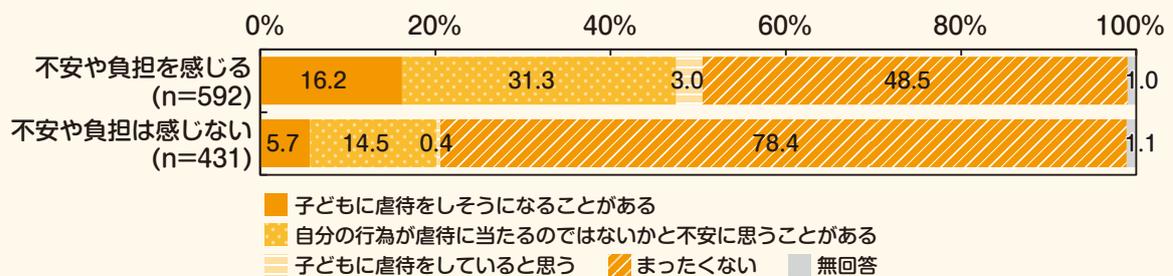


- 「子どもに虐待をしそうになることがある」、「自分の行為が虐待に当たるのではないかと不安に思うことがある」と回答した家庭の割合は、子育てに関する不安・負担を感じている層で、就学前児童46.2%、小学生47.5%となっています。

【図 虐待経験（就学前児童・子育てに関する不安や負担の程度別）】



【図 虐待経験（小学生・子育てに関する不安や負担の程度別）】



【課題】

- 「子どもに虐待をしていると思う」と回答した割合は低い値ですが、就学前児童、小学生ともに0%ではないため、こうした家庭や子どもに気づき、見守りや支援を行う連携体制の強化を図るとともに、市民への児童虐待防止に向けた啓発が必要です。

第1章
第2章
第3章
第4章
第5章
第6章
第7章
第8章
資料編

- 「子どもに虐待をしそうになることがある」、「自分の行為が虐待に当たるのではないかと不安に思うことがある」と回答した家庭の割合は高く、特に、子育てに不安・負担を感じている家庭で高くなっています。虐待を未然に防止するため、身近な相談機関や地域の支援体制が必要です。

(ウ) 障害のある子どもと家庭への支援

【取組】

- 発達障害を含む障害のある幼児・児童・生徒個々の状態に応じてきめ細かな対応ができるよう、特別支援教育支援員、教育支援相談員の配置を行いました。
- 保育所（園）において障害のある子どもを受け入れ、状況に応じて加配を配置しました。
- 障害児保育の質の向上に向け、療育施設職員による巡回指導を行うとともに、特別支援学校からの現場研修を実施しました。
- 就学前教育・保育施設と療育施設の職員がカンファレンスや相互に現場の参観を行うなど、連携を図りました。
- 障害児支援施設で指導経験のある児童指導員や保育士が、保育所（園）等を訪問し、障害のある子どもや保育士等に対し、障害のある子どもが集団生活に適応するための専門的な指導を行いました。
- 放課後児童クラブにおいて、放課後児童クラブアドバイザーを配置し、発達に課題がある児童の対応や支援員の質の向上に努めました。
- 第1期障害児福祉計画に基づき、障害児通所支援の提供や相談支援、療育体制の整備等の充実を図りました。

〔表 障害がある子どもへの支援の状況〕

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
放課後等デイサービス	人数	125	277	349	328
児童発達支援	人数	283	314	325	316
医療型児童発達支援	人数	6	4	5	1
保育所等訪問支援	人数	6	2	3	10

資料：尾道市（各年3月末現在）

【課題】

- 障害がある子どもが健やかに成長できるよう、発達段階に応じ、自立するために必要な教育上の支援とともに、安心して生活を送るための総合的な支援の充実を図る必要があります。

(エ) ひとり親家庭への支援

【取組】

- ひとり親家庭の自立を支援するため、公共職業安定所と連携し、職業能力の向上、求職活動等就業について支援や相談指導を行いました。
- 関係機関と連携を図り、母子・父子自立支援員と就業支援専門員による自立のための相談を行うとともに、子育てタウンアプリを利用した情報提供の充実を図りました。

【表 ひとり親家庭への経済的支援の状況】

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
児童扶養手当 (受給資格者数)	人数	1,078	1,058	1,052	1,015
ひとり親家庭 医療費助成	件数	23,878	23,638	23,981	22,001

資料：尾道市（各年3月末現在）

【表 ひとり親家庭への就労相談】

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
就労相談件数	件数	61	90	86	180

資料：尾道市（各年3月末現在）

- ひとり親家庭の子どもを対象とし、市内2か所で学習支援を行いました。

【表 ひとり親家庭の学習支援】

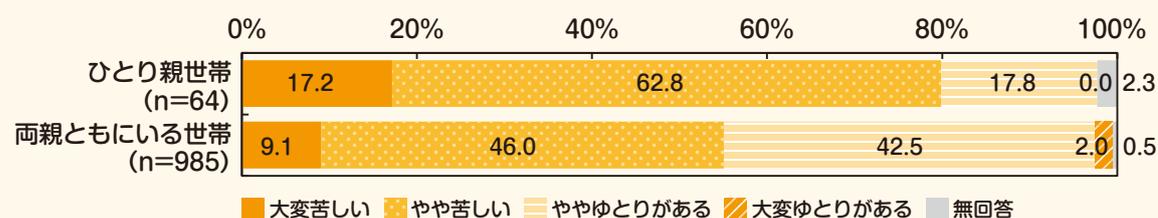
区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
学習支援開催回数	回数	19	18	38	尾道会場47 因島会場33

資料：尾道市（各年3月末現在）

【アンケート調査・ヒアリング結果】

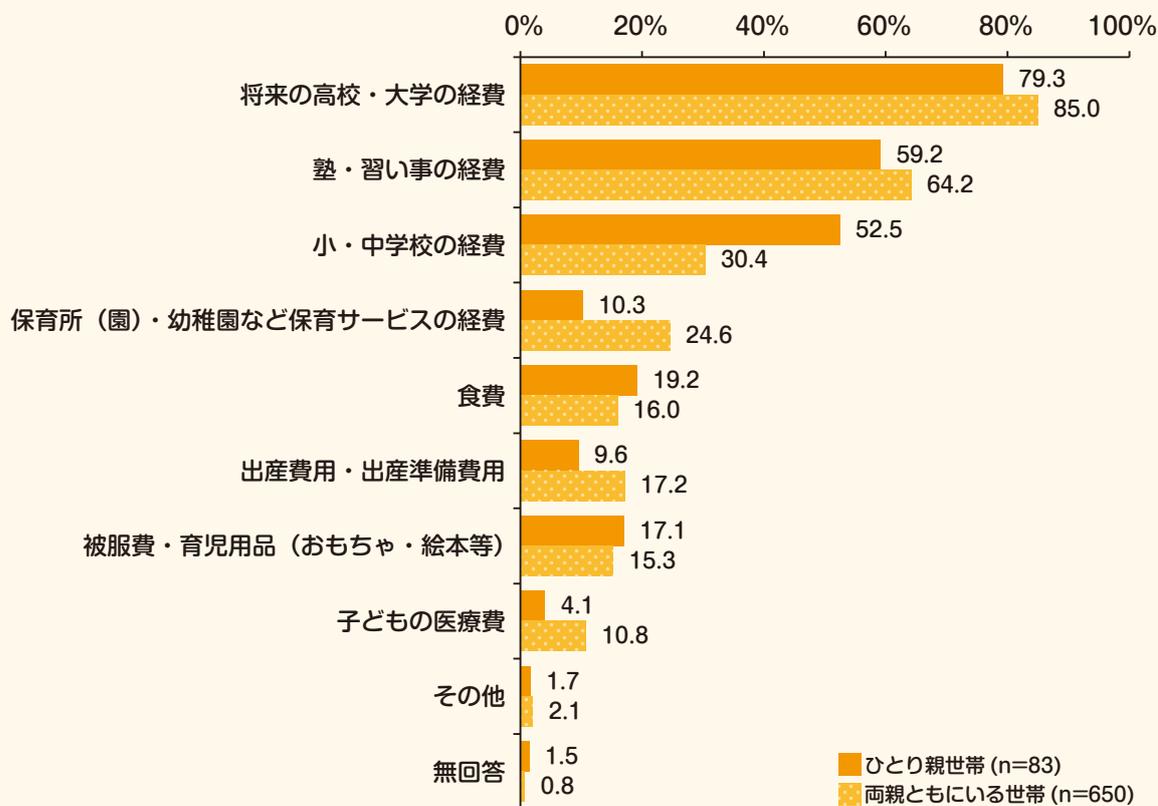
- ひとり親世帯では、暮らしの状況が『苦しい』（「大変苦しい」＋「やや苦しい」）と回答した家庭の割合が80.0%となっています。

【図 暮らしの状況（就学前児童・世帯状況別）】



- ひとり親世帯では、負担に感じている費用として、「将来の高校・大学の経費」、「塾・習い事の経費」に続いて「小・中学校の経費」を挙げた割合が高く、5割を超えています。

【図 出産や子育てに係る費用で負担を感じるもの（小学生・世帯状況別）】



【課題】

- 出産や子育てに係る費用を負担に感じている家庭の割合は高く、特に教育に関する費用が上位となっているため、経済的に困難な状況等にある子どもが学ぶための支援を行う必要があります。
- ひとり親世帯が、両親ともにいる世帯より負担に感じている費用として、「小・中学校の経費」「食費」「被服費・育児用品（おもちゃ・絵本等）」を挙げた割合が高く、また、現在の暮らしの状況が『苦しい』と回答した割合が高くなっており、保護者の就労のための資格取得や能力向上に向けた支援等により、経済的に困難な状況にある子育て家庭の生活の自立を促進する必要があります。
- 平成28（2016）年12月に実施した「子どもの生活に関するアンケート」では、母親・父親ともに『相談できる相手がない』と回答した割合が高くなっており、経済的に困難な状況等にある子どもや家庭が孤立しないような環境づくりを行う必要があります。

(2) 子育てを支える環境づくり

(ア) 教育・保育事業の充実

【取組】

- 認可化や認定こども園化を行うため、建替え、増改築に対する施設整備補助等により、施設の拡充を図りました。
- 認定こども園へ移行した私立保育園に対して、改築等の整備事業を実施しました。
- 家庭保育園に対して、運営費助成を行いました。

【表 教育・保育事業の充実】

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
保育所(園)	箇所数	—	1(創設)	1(創設)	1(創設)
認定こども園	箇所数	1(創設) 1(増築)	1(創設)	1(創設)	2(創設)
地域型保育事業	箇所数	1(創設)	1(創設)	2(創設)	2(創設)

資料：尾道市(各年3月末現在)

【表 認可保育所(園)の状況】

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
箇所数	箇所	24	22	23	22
利用定員数	人数	1,925	1,689	1,659	1,474
在所児童数	人数	1,629	1,602	1,526	1,278
0～2歳児童数	人数	607	623	612	498
3～5歳児童数	人数	1,022	979	914	780

資料：尾道市(各年3月末現在)

【表 認定こども園の状況】

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
箇所数	箇所	6	7	8	10
利用定員数	人数	1,016	1,133	1,233	1,398
在園児童数	人数	836	1,032	1,135	1,288
0～2歳児童数	人数	217	264	301	370
3～5歳児童数	人数	619	768	834	918

資料：尾道市(各年3月末現在)

- 平成30(2018)年8月に新たな就学前教育プラン「尾道ゆめプラン」を策定しました。
- 「尾道教育みらいプラン2」を教育研究の土台として、幼児教育の充実を図るため、研究テーマを決め、各園で取り組むとともに、研究指定園による研修を推進しました。

[表 研究指定園による研修の状況]

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
研究指定園による研修	実施回数	29	44	101	98
	参加者数	355	534	706	686

資料：尾道市（各年3月末現在）

- 幼保小合同研修会を実施し、幼稚園・保育所（園）・認定こども園等と小学校の連携担当者が就学前保育と小学校教育の円滑な接続を目指し、発達段階や教育内容の相互理解を図りました。

[表 幼保小連携の状況]

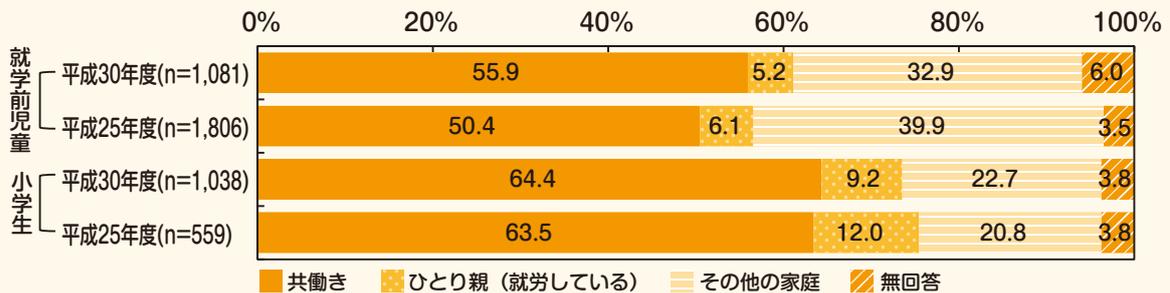
区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
幼保小合同研修会	実施回数	年1回	年1回	年1回	年1回

資料：尾道市（各年3月末現在）

[アンケート調査・ヒアリング結果]

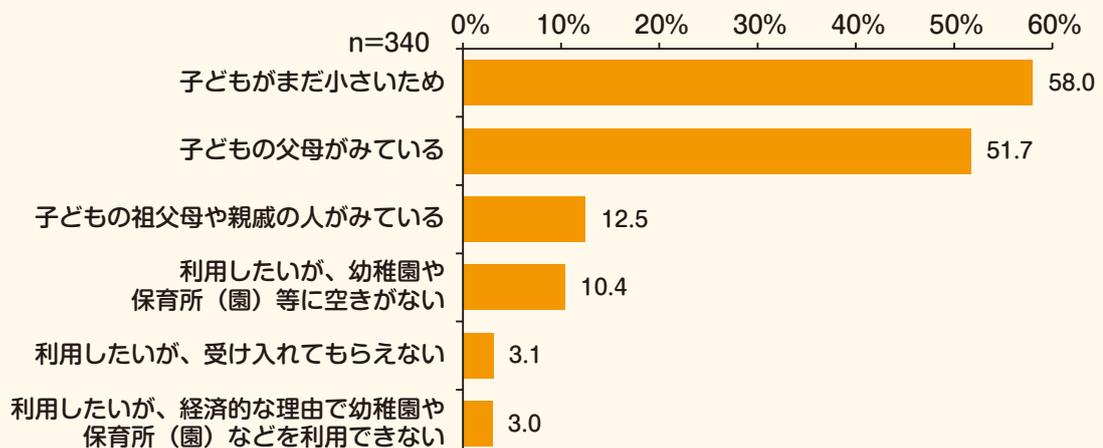
- 両親ともに就労している家庭の割合は、就学前児童で55.9%、小学生で64.4%となっています。

[図 両親の共働きの状況（前回調査結果との比較）]

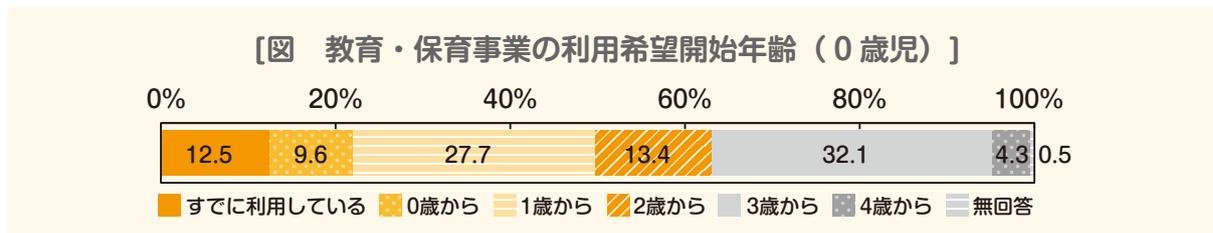


- 現在事業を利用していない理由として、幼稚園や保育所（園）等に空きがない、受け入れてもらえない、経済的な理由で利用できないという回答が挙がっています。

[図 教育・保育事業を利用していない理由（上位6項目）]



- 教育・保育事業の利用開始を希望する年齢について、0歳児では、0歳からが9.6%、1歳からが27.7%、2歳からが13.4%と低年齢児からのニーズが挙がっています。



- 企業のヒアリングで、「育児休業を取得した従業員は1歳で復帰するケースが多いが、年度途中では保育所（園）に空きがなく、年度末まで育児休業を取得しなければならない状況がある」ことが挙がっています。
- 子育て支援団体等のヒアリングで、地域により事業を選択できない状況があることから、認定こども園の設置の要望が挙がっています。

【課題】

- 女性の就労率は上昇しており、今後も共働きの世帯が増加することが考えられます。教育・保育事業の無償化の影響も踏まえ、高まるニーズに対応した取組が必要です。
- 教育・保育事業の潜在的なニーズを踏まえた提供量の確保とともに、子どもの状況に応じて受け入れができる体制など、利用の必要がある子どもが利用できる体制整備が必要です。

(イ) すべての子育て家庭を支える保育サービスの充実

【取組】

- 病児・病後児保育について、2か所で病児保育、1か所で病後児保育を実施し、市内3か所での実施となりました。

【表 病児・病後児保育の実施状況】

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
病児保育	実施箇所数	1	1	2	2
	延利用者数	195	193	190	193
病後児保育	実施箇所数	1	2	1	1
	延利用者数	28	18	16	12

資料：尾道市（各年3月末現在）

- 一時保育について、市内25か所で実施し、拡大を図りました。

[表 一時保育の実施状況]

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
公立	実施箇所数	6	6	6	6
私立	実施箇所数	10	14	16	19
延利用者数		6,655	7,604	7,870	8,498

資料：尾道市（各年3月末現在）

- 放課後児童クラブについて、市内26か所で実施し、利用学年の拡大を図りました。

[表 放課後児童クラブの実施状況]

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
実施箇所数	箇所数	21	22	26	26
登録児童数	人数	1,112	1,348	1,528	1,584

資料：尾道市（各年3月末現在）

- おのみちファミリー・サポート・センターについて、子育て支援センターの出前講座や地域のサークルの活動場所に出向いて周知を図るとともに、各地域の子育て支援センターで会員登録の手続きができるようにするなど、利用しやすい体制を整えました。

[表 おのみちファミリー・サポート・センターの実施状況]

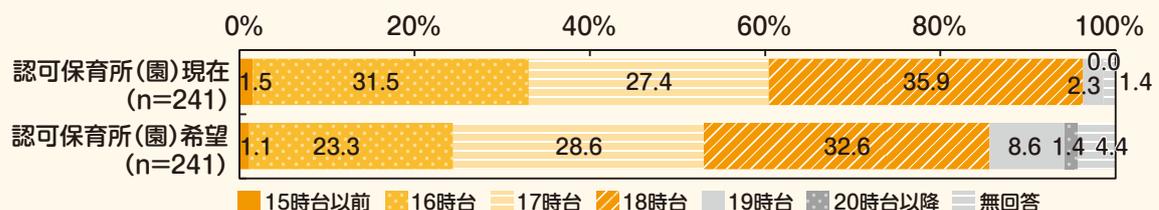
区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
提供会員	人数	95	105	108	110
依頼会員	人数	162	152	165	181
両方会員	人数	12	6	14	12
延利用件数	件数	810	1,084	1,602	1,134

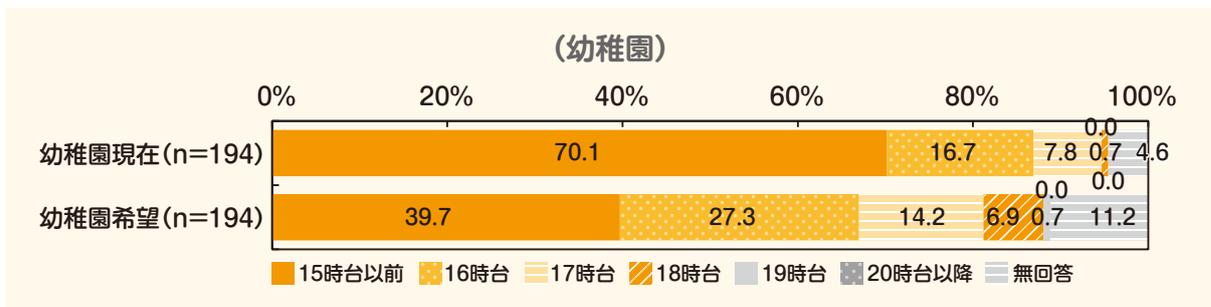
資料：尾道市（各年3月末現在）

[アンケート調査・ヒアリング結果]

- 保育所（園）や幼稚園の利用希望終了時間は、現在の利用終了時間よりも遅い時間を希望する家庭が多くなっています。

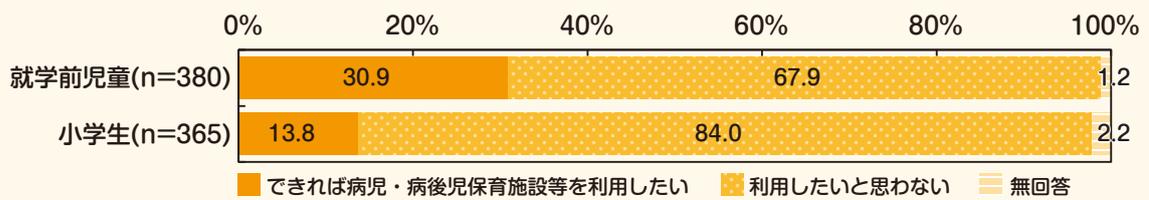
[図 教育・保育事業の利用終了時間]
(認可保育所(園))





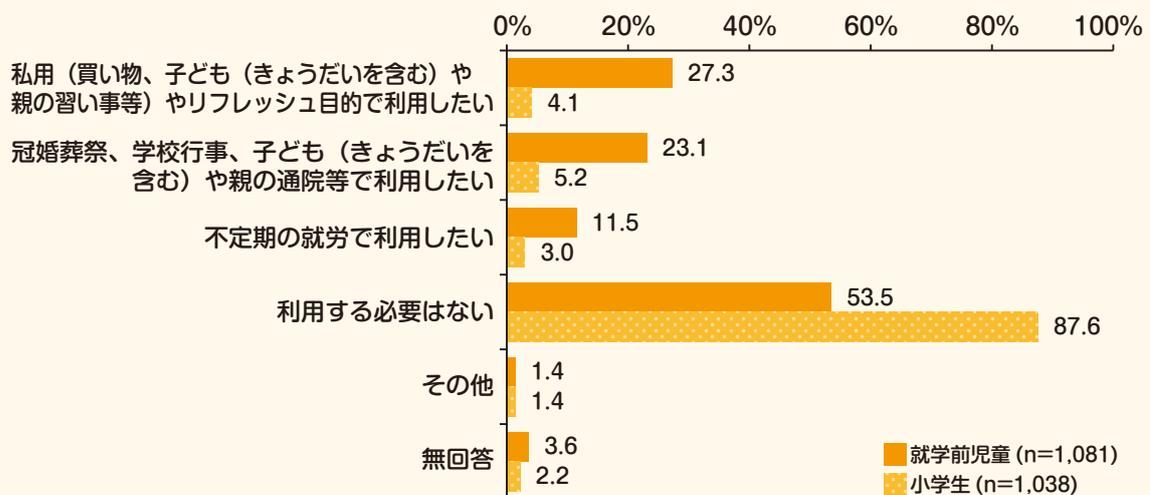
- 子どもが病気やけがで保育所（園）等を休んだ際に、保護者が仕事を休んだ経験がある家庭のうち、病児・病後児保育施設等の利用意向がある割合は、就学前児童で約3割となっています。
- 企業へのヒアリングでは、従業員が休みやすい職場環境の整備は進められていますが、どうしても休めない時に、病児・病後児保育施設が利用しにくいいため、充実を望む意見が多くありました。

[図 病児・病後児保育施設の利用意向 (子どもが病気の際に保護者が休んだ経験がある家庭)]



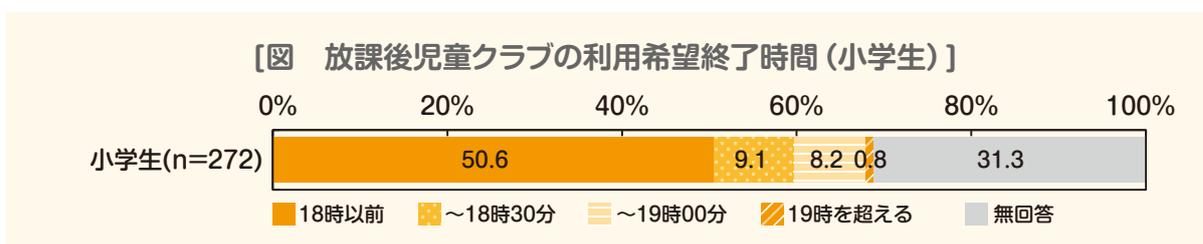
- 不定期に子どもを預ける事業の利用意向について、就学前児童では、私用やリフレッシュ目的で利用したいと回答した割合が27.3%と高くなっています。

[図 不定期に子どもを預ける事業の利用意向]



第1章
第2章
第3章
第4章
第5章
第6章
第7章
第8章
資料編

- 放課後児童クラブの希望終了時間は、18時を超えて18時30分までが9.1%、19時までが8.2%であり、企業へのヒアリングにおいても、延長を希望する意見が多くありました。



【課題】

- 土・日曜日や遅い時間の勤務など、多様な働き方に応じた教育・保育事業の提供体制が必要です。
- 現在、尾道市では3か所で病児・病後児のための保育事業を実施しています。利用ニーズが高くなっている一方、希望する家庭が利用できていない状況があるため、ニーズに対応した提供体制の整備を検討する必要があります。
- 親の急な用事や病気等の際の一時的な保育のニーズはあり、近隣に子どもをみてもらえる人がいない家庭、みてもらうことが困難な家庭もあることから、保育所（園）における一時保育だけでなく、ファミリー・サポート・センターや他のサービス等も併せ、事業の充実を図る必要があります。

(ウ) 相談・情報提供体制の充実

【取組】

- 「子育てガイドブック」を毎年更新し、母子手帳交付時の妊婦、転入世帯、乳児健診および赤ちゃん訪問時の希望者に配布するとともに、医療機関や相談窓口で活用できるように配布しました。
- メール配信サービスの「Kids☆めるまが」により、県警からの情報やイベント情報等の提供を行っています。
- 携帯アプリ「おのはぐ」により、子育てに関する様々な情報をピンポイントで発信しています。
- 地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター事業）について、東尾道・生口島・向島区域で新たに実施しました。

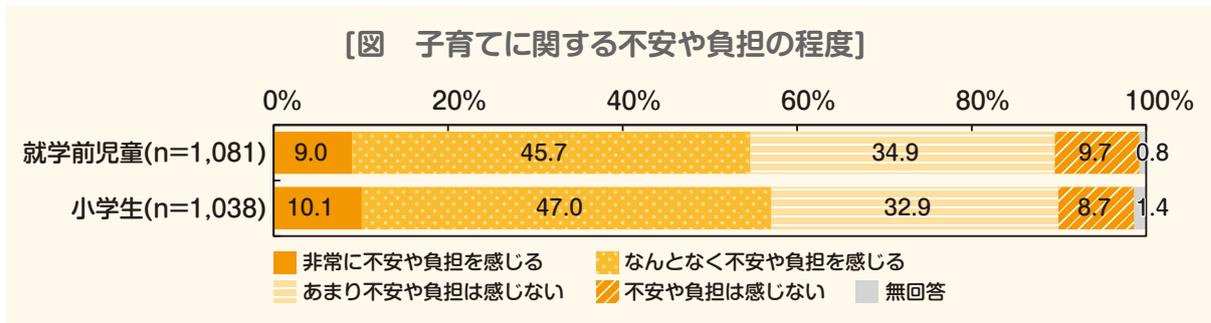
【表 地域子育て支援拠点事業の実施状況】

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
実施箇所数	箇所数	5	6	6	6
延利用者数	人数	34,126	33,774	42,780	45,783

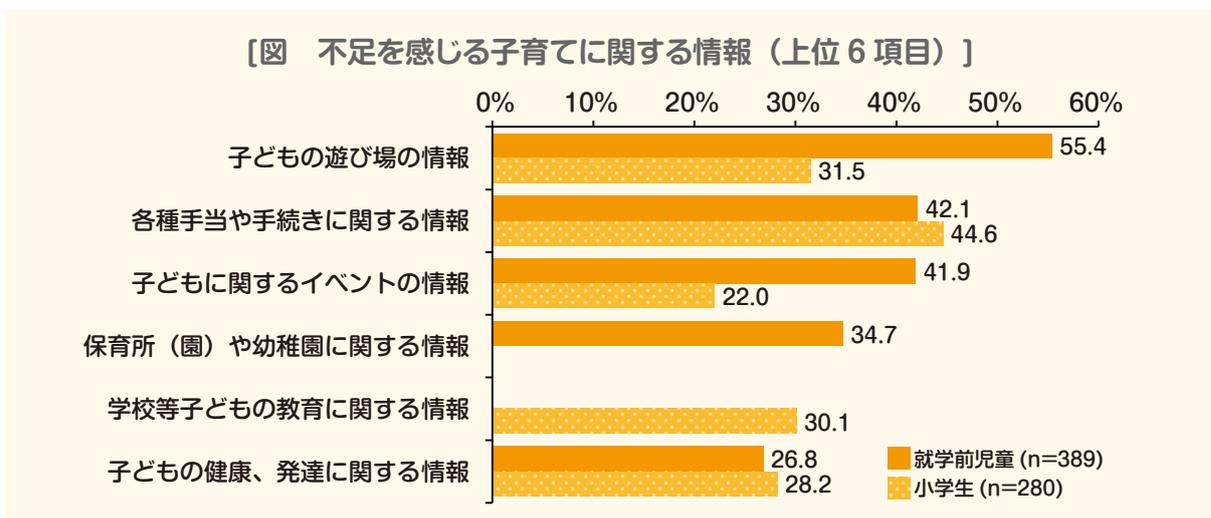
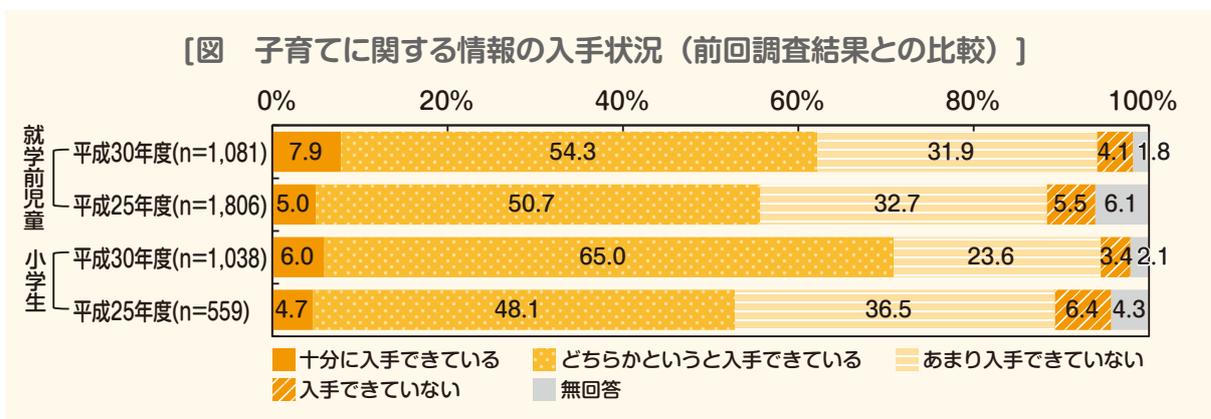
資料：尾道市（各年3月末現在）

【アンケート調査・ヒアリング結果】

- 子育てに関する『不安や負担を感じる』（「非常に不安や負担を感じる」＋「なんとなく不安や負担を感じる」）と回答した割合は就学前児童で54.7%、小学生で57.1%となっています。

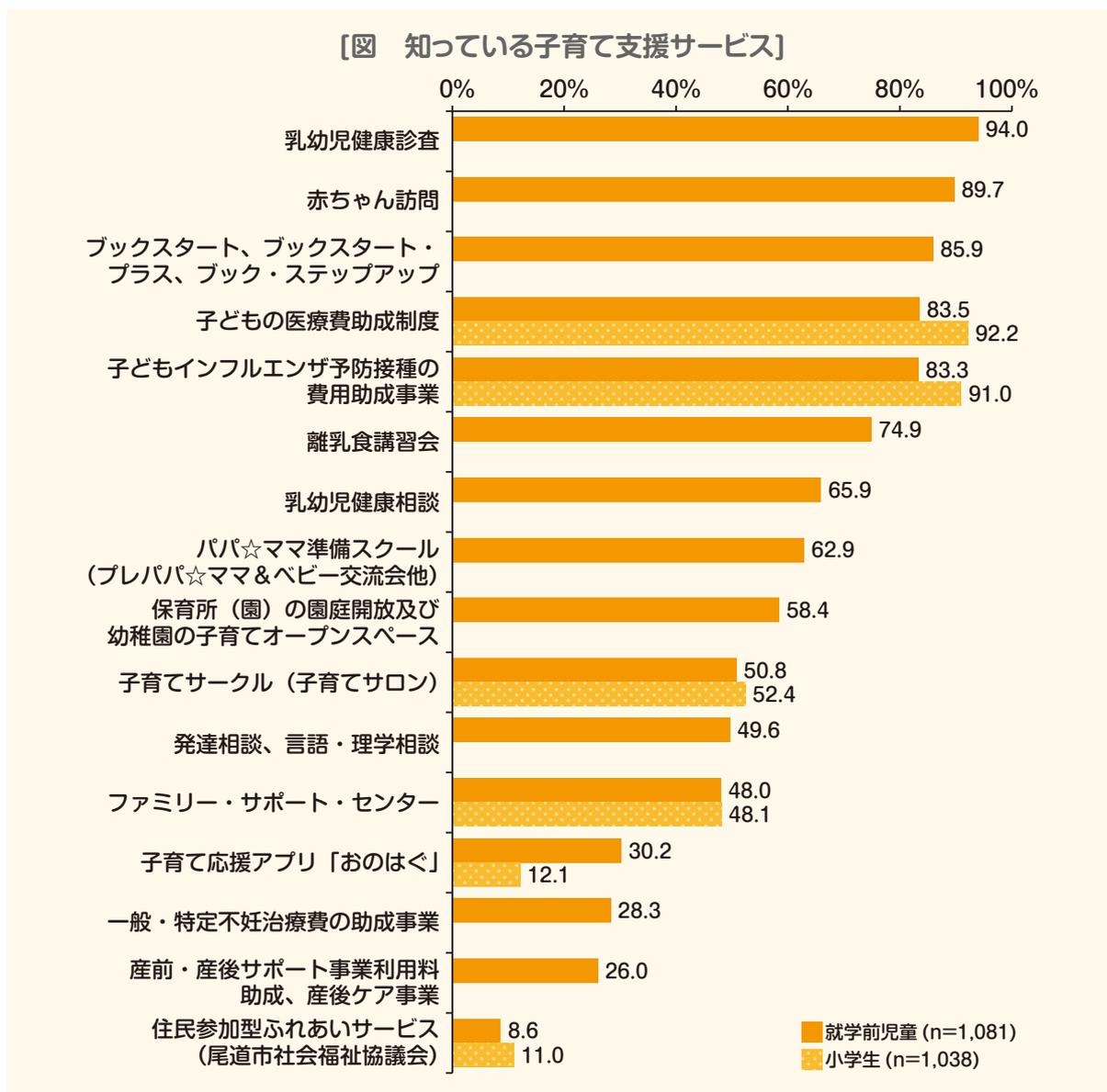


- 子育てに関する情報を『入手できている』（「十分に入手できている」＋「どちらかという入手できている」）と回答した割合は、就学前児童で62.2%、小学生で71.0%であり、前回調査と比較すると上昇しています。
- 不足している情報は、「子どもの遊び場の情報」、「各種手当や手続きに関する情報」、「子どもに関するイベントの情報」、「学校等子どもの教育に関する情報」が上位となっています。

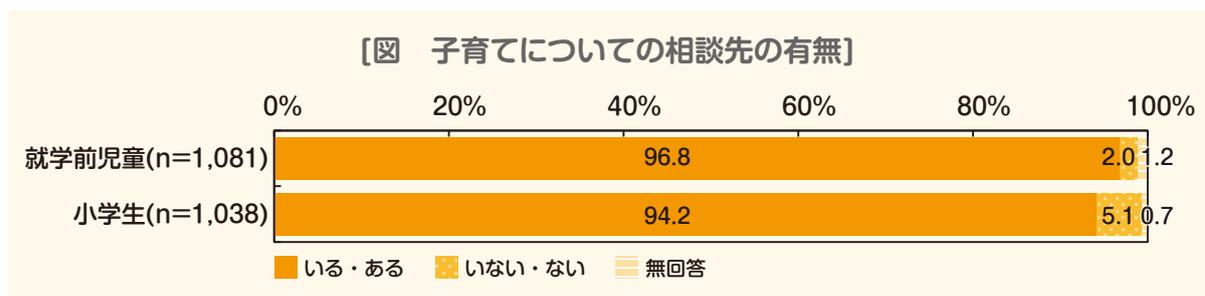


第1章
第2章
第3章
第4章
第5章
第6章
第7章
第8章
資料編

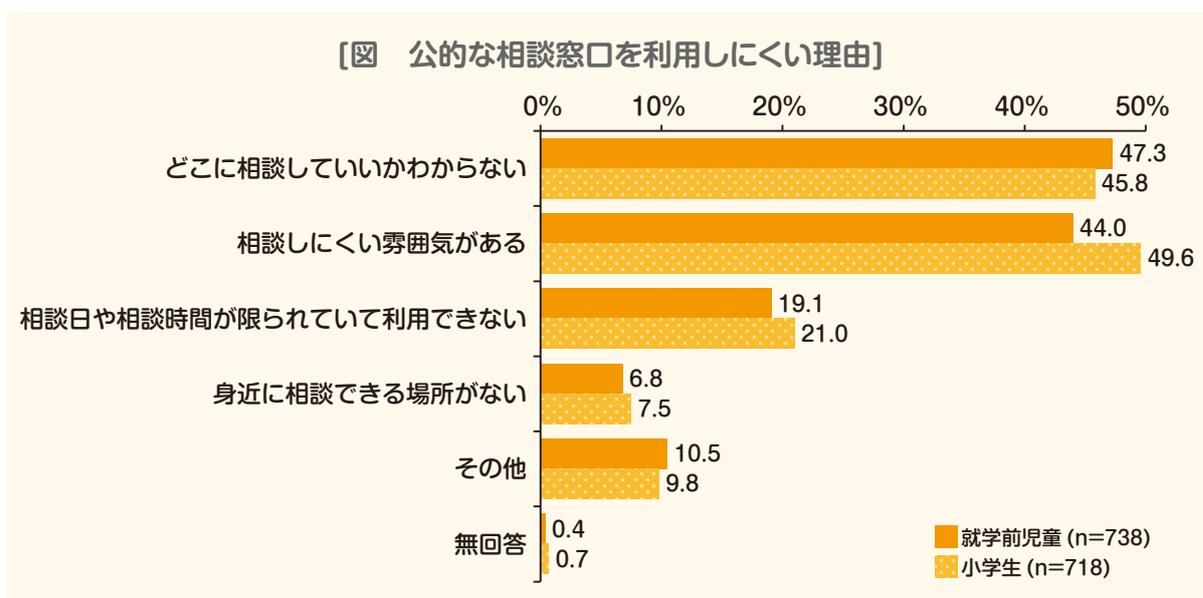
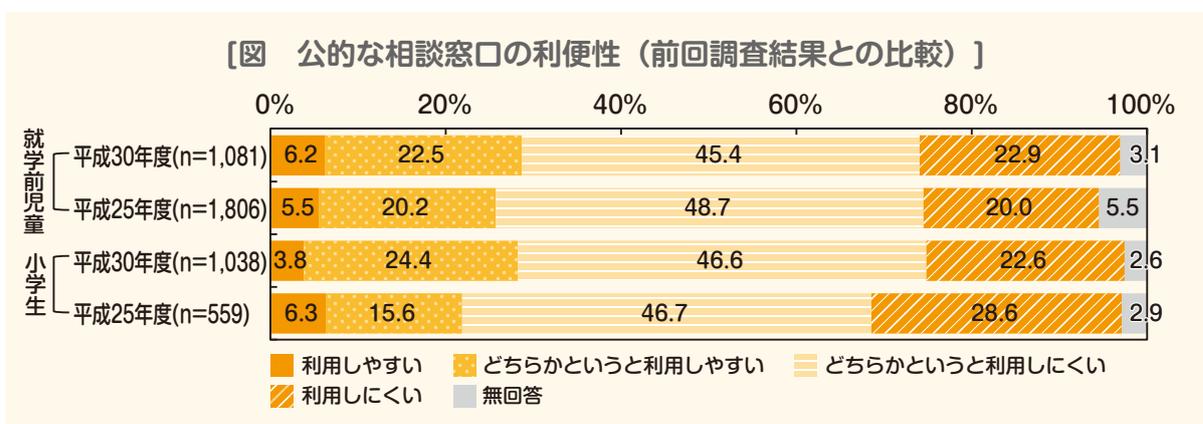
- 子育て支援に関する事業の認知度について、情報提供手段である「子育て応援アプリ『おのはぐ』」が低くなっています。



- 子育て・教育をする上で気軽に相談できる人や場所が「いない・ない」家庭は就学前児童で2.0%、小学生で5.1%となっています。



- 市や県の相談機関等を『利用しやすい』（「利用しやすい」＋「どちらかという利用しやすい」）と思う割合は、就学前児童、小学生ともに3割未満となっていますが、前回調査と比較すると上昇しています。
- 利用しにくいと感じる理由は「どこに相談していいかわからない」、「相談しにくい雰囲気がある」が上位となっています。



- 子育て支援団体等のヒアリングで、「子育てに疲れていると感じている母親をどのように支援していくかが重要」という意見が挙がっています。
- 本計画の検討の場で、「本当に子育てに疲れた時は声に出せないため、支援を行う場等に行けない人への支援が重要」という意見が挙がっています。

【課題】

- 既存の情報提供手段の認知度が低いことから、サービスを広く周知するとともに、今後も効果的な情報提供方法を検討し、充実を図る必要があります。
- 公的な相談窓口を利用しやすいと思う割合は低く、「どこに相談していいかわからない」と回答している家庭が多くあることから、相談窓口の情報が子育て家庭に周知されることが重要です。

- 子育てに関する不安や負担を感じている家庭を、身近な相談の場である子育て世代包括支援センターほかや子育て支援センター等の支援機関につなぐ体制を整備することが必要です。
- 利用しやすい相談機関の体制づくりを進めるとともに、他の事業や地域の支援からつなげるなど、利用のきっかけづくりを広げることが必要です。

(工) 子育てに係る経済的支援

【取組】

- 子どもの医療費の一部助成について、入院・通院ともに中学校3年生まで対象を拡大するとともに、所得制限を無くしました。
- 経済的困窮世帯に対し、各世帯の状況等により必要と認められる場合、保育所（園）・幼稚園の保育料、放課後児童クラブの利用料の減免措置等を行いました。
- 経済的理由により就学が困難な世帯に対して、負担を軽減するため、学校教育に係る費用の一部を援助しました。

【表 子育てに係る経済的支援の状況】

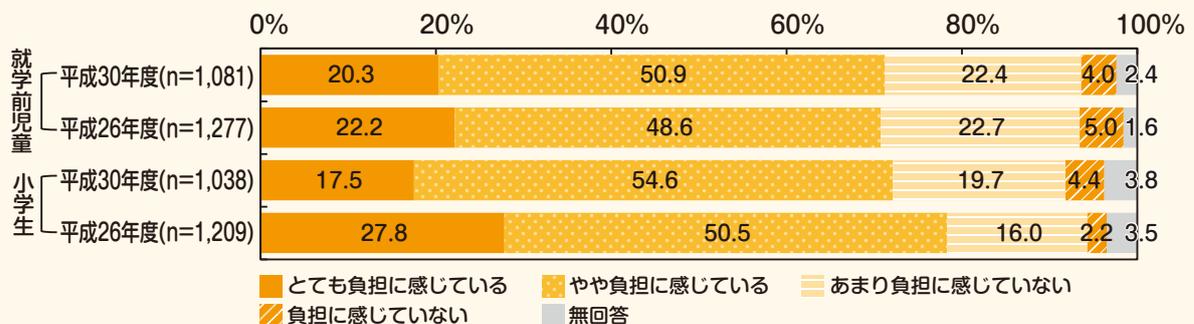
区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
子ども医療費助成	受給者人数	8,469	8,379	10,897	14,384
保育料減免	適用件数	16	38	15	15

資料：尾道市（各年3月末現在）

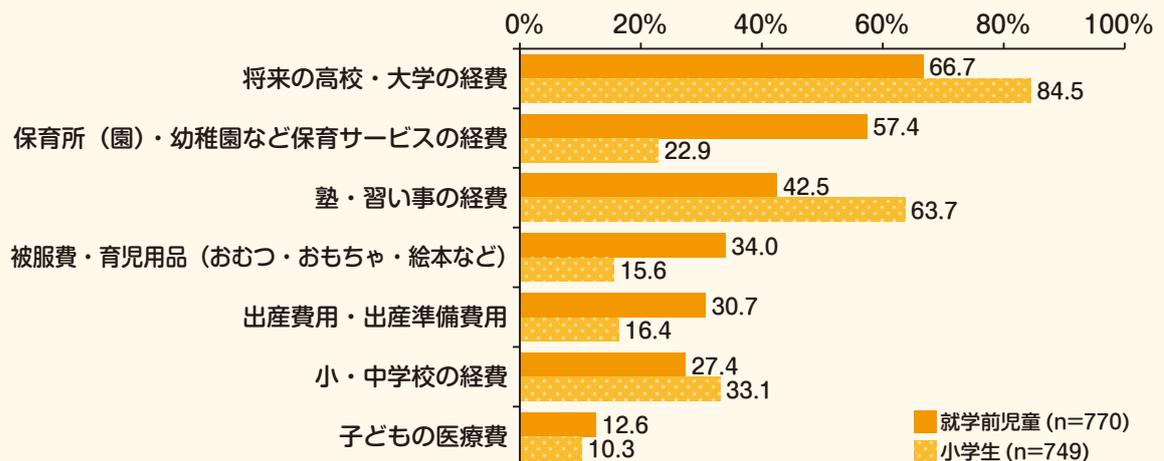
【アンケート調査・ヒアリング結果】

- 出産や子育てに係る費用を『負担に感じている』（「とても負担に感じている」＋「やや負担に感じている」）割合が就学前児童で71.2%、小学生で72.1%であり、前回調査と比較すると小学生で低下しています。
- 負担に感じている費用は、就学前児童、小学生ともに「将来の高校・大学の経費」が高くなっています。

【図 出産や子育てに係る費用の負担の程度（前回調査結果との比較）】



[図 出産や子育てに係る費用で負担を感じるもの]



【課題】

- 出産や子育てに係る費用を負担に感じている家庭の割合は高く、特に教育に関する費用が上位となっているため、経済的に困難な状況等にある子どもが学ぶための支援を行うことが必要です。
- 就学前の教育・保育事業に関する費用への負担も挙がっていますが、無償化により軽減することが見込まれます。

(3) 地域のおたたかい支援体制づくり

(ア) 子どもと子育て家庭の仲間づくりの場の充実

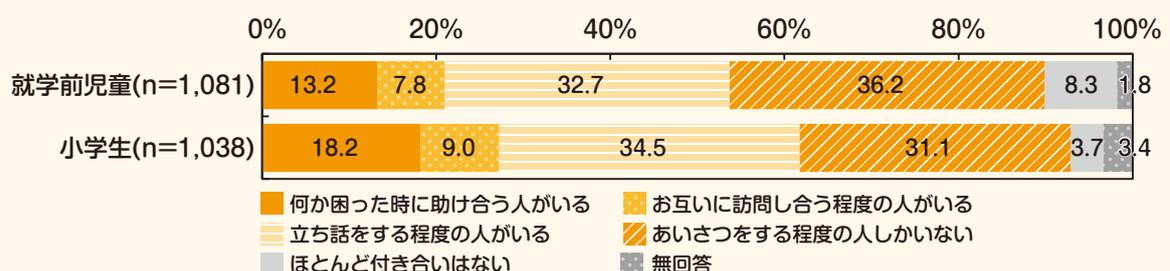
【取組】

- 子育て支援センターにおいて親子の交流を行うとともに、子育てサークル等の活動の支援を行いました。
- 地域の子育て支援団体や自主的な子育てグループが活動する仲間づくりの場の情報を集約し、子育て家庭へ提供しました。

【アンケート調査・ヒアリング結果】

- 近所との付き合いの状況として、「何か困った時に助け合う人がいる」、「お互いに訪問し合う程度の人がある」という比較的深い付き合いがある割合は就学前児童で21.0%、小学生で27.2%となっています。

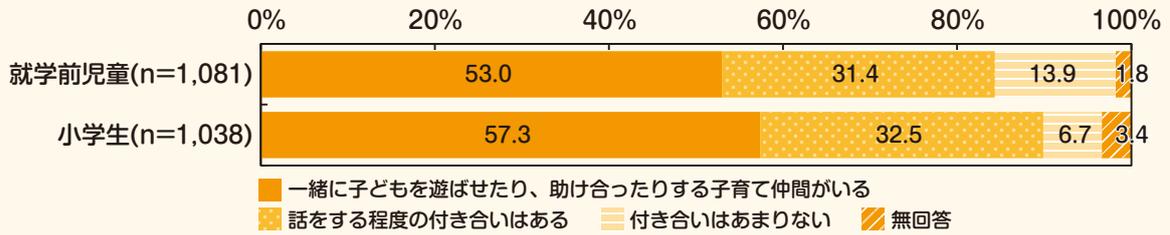
[図 近所付き合いの程度]



第1章
第2章
第3章
第4章
第5章
第6章
第7章
第8章
資料編

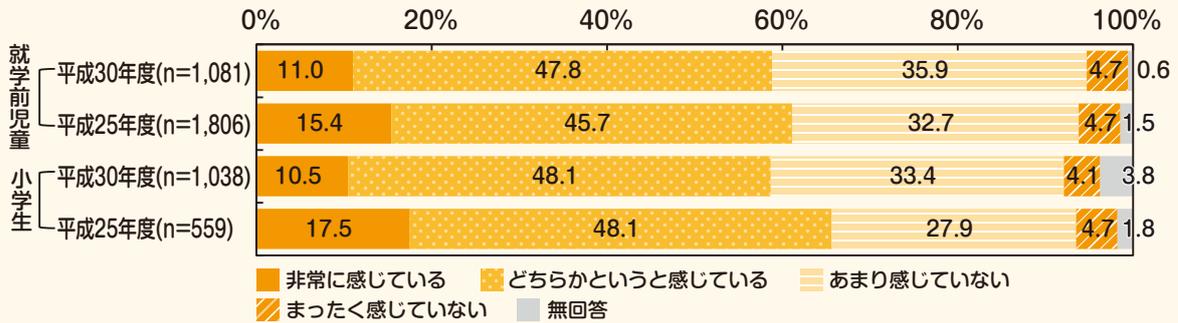
- 「一緒に子どもを遊ばせたり、助け合ったりする子育て仲間がいる」割合は、就学前児童で53.0%、小学生で57.3%となっています。

【図 同年齢の子どもをもつ親同士の付き合いの有無】

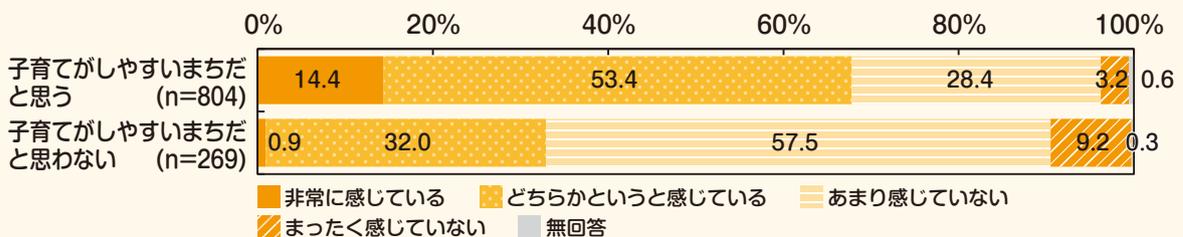


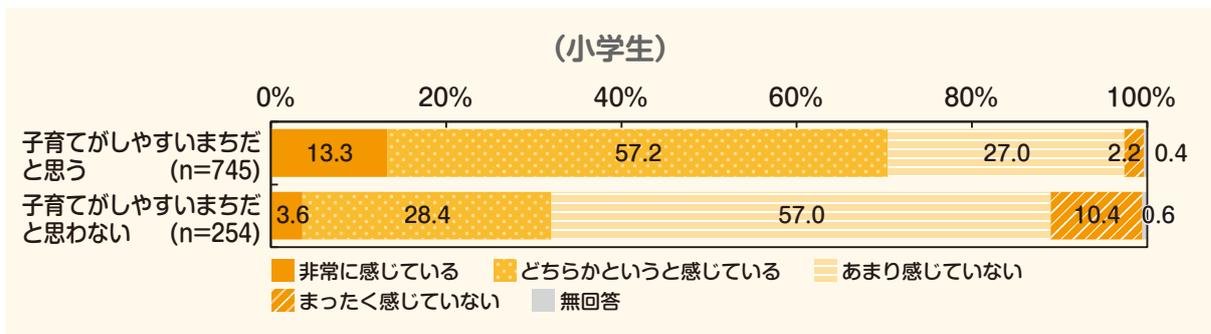
- 自分自身の子育てが地域の人々や社会全体に『支えられていると感じる』（「非常に感じている」+「どちらかというと感じている」）割合は、就学前児童で58.8%、小学生で58.6%であり、前回調査と比較すると低下しています。
- 尾道市が子育てしやすいまちだと思える層では「地域の人々や社会全体の支えを感じている」割合が高くなっています。

【図 地域の人々や社会全体の支えの感じ方（前回調査結果との比較）】



【図 地域の人々や社会全体の支えの感じ方（尾道市の子育てのしやすさの評価別）（就学前児童）】





【課題】

- 地域とのつながりの希薄化が問題となっていますが、尾道市が子育てしやすいまちだと思える層では、就学前児童、小学生ともに「地域の人々や社会全体の支えを感じている」割合が高くなっていることから、地域と連携した子育て支援が重要です。

(イ) 親の子育て力の向上

【取組】

- 家庭の教育力向上を図るため、家庭教育講座や参加者同士が身近な悩みやエピソードについて話し合う参加型プログラムを実施するなど、学習機会を提供しました。
- 子育て支援センターにおいて、助産師や発達相談員、管理栄養士等を講師として未就学児の保護者を対象に子育て支援講座を実施しました。

【表 子育て・親育ち講座の実施状況】

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
乳幼児期子育て講座	開催回数	25	27	24	22
学童期子育て講座	開催回数	8	7	7	2
思春期子育て講座	開催回数	2	2	2	2
親育ち講座	開催回数	10	6	10	5

資料：尾道市（各年3月末現在）

- ブックスタート・プラス、ブック・ステップアップについて、1歳6か月児、3歳児とその保護者に絵本の読み語りをを行い、ひろしま版ネウボラ推進事業として絵本を進呈しました。

【表 ブックスタート・プラス、ブック・ステップアップの実施状況】

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
ブックスタート・プラス	人数	952	886	919	809
ブック・ステップアップ	人数	973	920	954	885

資料：尾道市（各年3月末現在）

【ヒアリング結果】

- 子育て支援団体等のヒアリングで、「子どもの教育だけでなく、親の学ぶ場が必要であること」、「支援が必要と思われる家庭が、支援を必要だと感じていない点が問題であること」が意見として挙がっています。

【課題】

- 親が子どもを育てる力を付けるため、地域の様々な場で力を付けることや地域の人から助言を受けることができる場づくりが必要です。

(ウ) 地域の子育て支援ネットワーク構築

【取組】

- 市の機関や子育て支援団体等がともに活動を行う「尾道子育て支援ネットワーク」の定例会や運営会議等を開催し、情報提供及び共有を図りました。
- 子ども食堂等の「子どもの居場所づくり」に関係する事業を実施している団体や実施を検討している団体に向けて、意見交換の場の設置及び講演会を実施しました。
- 社会福祉協議会が運営するボランティアセンターの機能強化を図るとともに、ボランティア団体の活動を紹介した応援ブックを作成し、情報発信を行いました。

【課題】

- 行政や地域の子育て支援に関わる機関・団体等が情報を共有する場を設置し、日常的に連携を図り、困難な状況等にある子どもや子育て家庭を相談や支援に確実につなげる体制の整備が必要です。

(エ) 子どもの安全の確保

【取組】

- 公園の整備事業について、公園施設長寿命化計画をもとに、遊具の更新や修繕を行いました。

【表 公園の整備状況】

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
遊具更新	公園数	4	3	2	1
遊具修繕	公園数	15	15	24	48

資料：尾道市（各年3月末現在）

- 子育て支援ネットワークを通じ、イベントの開催時にはおむつ替え・授乳コーナーを設置し、イクちゃんベビールームの実施拡大に努めました。

- 交通指導員が保育所（園）、幼稚園、小学校を訪問し、交通指導を行いました。

【表 交通安全教室の実施状況】

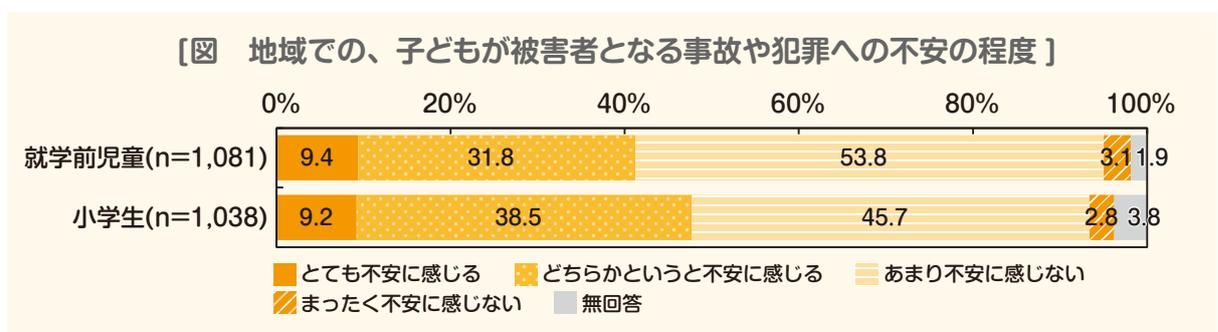
区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
新入学児童 交通安全教室	回数	28	27	25	25
	参加人数	1,134	1,055	1,166	1,048
小学生自転車教室	回数	26	26	24	23
	参加人数	3,544	3,018	3,149	3,116
幼児交通安全教室	回数	64	59	57	57
	参加人数	3,940	3,940	3,900	3,595

資料：尾道市（各年3月末現在）

- PTAや市民ボランティアの協力により、通学路での見守り活動を行いました。
- 防犯灯の管球交換や機器の修繕を行うとともに、LED化を促進して防犯灯を整備しました。

【アンケート調査・ヒアリング結果】

- 地域での、子どもが被害者となる事故や犯罪に『不安を感じる』（「とても不安を感じる」＋「どちらかという不安を感じる」）割合は就学前児童で41.2%、小学生で47.7%であり、前回調査と比較すると低下しています。



- 団体が実施した調査で、7月の豪雨災害時に避難所に行った家庭はわずかであり、「子どもを連れて行ったら、迷惑になる」、「高齢者と子どもと一緒に連れて避難することが大変である」、「避難所がどこにあるかわからなかった」等の理由から避難所に行った家庭はわずかであったという意見があります。

【課題】

- 子どもを事故や犯罪から守るため、関係機関・団体、地域住民と連携を強化し、地域全体で子どもを見守る体制づくりを一層推進するとともに、子どもと子育て家庭が安心して生活できる地域の環境整備が必要です。
- 子育て家庭への防災に関する啓発や災害時の情報提供を行うとともに、乳幼児がいる家庭が安心して避難できる場所が必要です。

(4) 子育てと仕事を両立できる環境づくり

(ア) ワーク・ライフ・バランスの推進

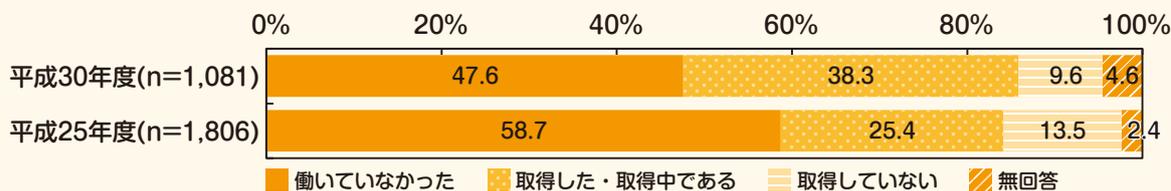
【取組】

- 事業主に対して両立支援等助成金、勤務時間短縮や有給休暇の取得促進に関するリーフレットを配布し、育児休業制度や労働時間等短縮の周知・啓発を行いました。
- 仕事と育児の両立支援に取り組む企業の情報の収集・提供を行い、男女を問わず就労生活と家庭生活の調和が取れるよう、働き方の見直しについて普及・啓発を行いました。
- 「企業ガイドブックおのみち」にて、仕事と家庭の両立支援広島県登録企業・広島県働き方改革実践認定企業を紹介しました。

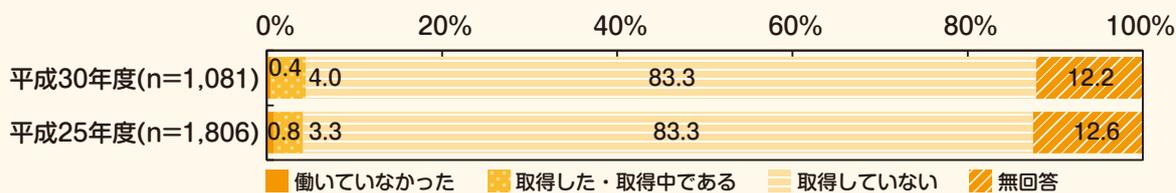
【アンケート調査・ヒアリング結果】

- 育児休業を取得した（取得中の）母親は38.3%、父親は4.0%であり、前回調査と比較すると、母親の取得した（取得中の）割合が上昇しています。
- 母親の実際の取得期間は2年以上の割合が7.1%ですが、希望では35.5%と高くなっています。
- 希望の期間取得できなかった理由は「育児休業制度の期間や職場の人員体制など、職場の体制が整っていなかったため」が高くなっていますが、「希望する保育所（園）に入るために希望よりも早く仕事に復帰した」という理由も挙がっています。

【図 育児休業取得状況（母親）（就学前児童・前回調査結果との比較）】



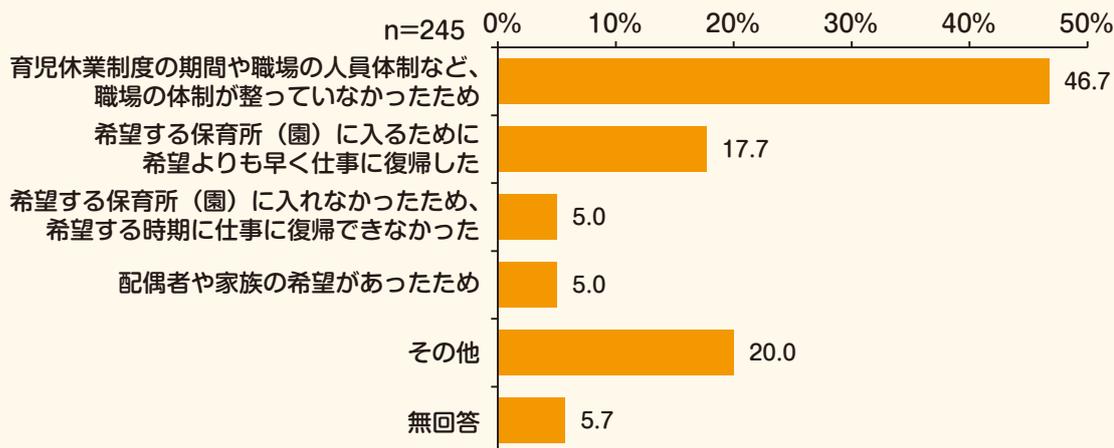
【図 育児休業取得状況（父親）（就学前児童・前回調査結果との比較）】



【図 育児休業の取得期間（母親）】

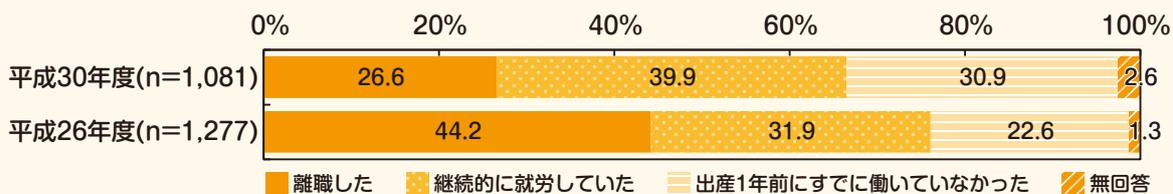


【図 希望の期間取得できなかった理由（母親）】



- 母親が出産前後に離職した割合は26.6%であり、前回調査と比較すると低下しています。

【図 母親の出産前後の離職状況（就学前児童・前回調査結果との比較）】



- 企業のヒアリングで、「市が保育士を確保し、必要な企業へ派遣するなど、人材バンクのような取組があると企業での保育が実施しやすくなる」という意見が挙がっています。
- 企業のヒアリングで、「保育事業を実施するにあたり、ノウハウの情報提供や助成等の支援が必要」という意見が挙がっています。
- 企業のヒアリングで、「入札の際の子育て支援等に取り組んでいる企業への加点など、メリットがあれば良い」という意見が挙がっています。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

資料編

【課題】

- 企業においては、人材を確保するためにも子育てを支援する環境を整備することが重要視されてきていますが、全ての企業において進められている状況ではないため、先進的な取組を実施する企業の情報や国の制度等の情報提供など、企業の環境整備を支援する必要があります。
- 育児休業を取得した経験がある母親の割合は前回調査より上昇していますが、希望する保育所（園）に入るために育児休業期間を短くしたり、延長したりするケースが多くあるため、希望する時期に教育・保育の利用が開始できる提供体制を整備する必要があります。

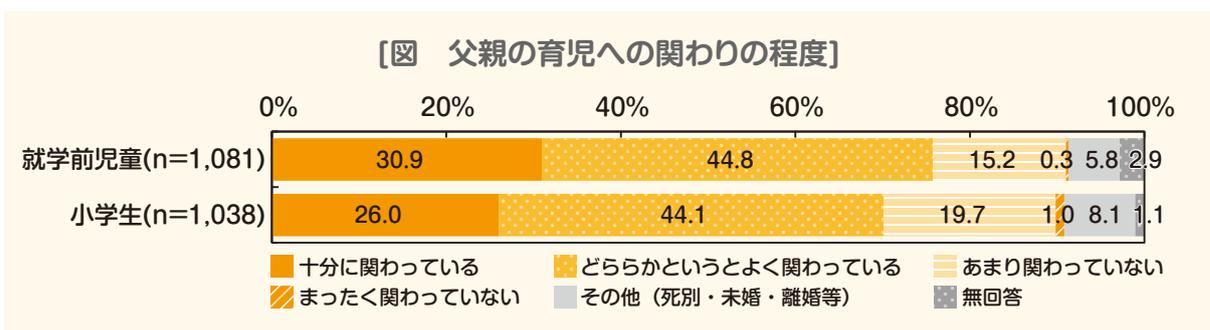
(イ) 男女がともに担う子育ての推進

【取組】

- パパ☆ママ準備スクールにおいて、妊娠・出産・育児に関する情報提供や、これからパパ・ママになる人達の交流を図るとともに、育児における父親の役割についての理解を促進するための講座を行いました。
- 出産や育児等による離職後の再就職がスムーズにできるよう、就職を目指す女性を対象に、セミナーや合同企業説明会（面接会）を開催し、学習や就職の機会を提供しました。また、個別相談による就職支援を行いました。
- 保護者と子どもが一緒に楽しんで遊ぶことができるイベント「パパの輪プロジェクト」を実施し、多くの保護者が育児を楽しむとともに、積極的な関わりを持つよう、意識啓発を図りました。

【アンケート調査・ヒアリング結果】

- 父親が育児に「十分に関わっている」割合は就学前児童で30.9%、小学生で26.0%となっています。



【課題】

- 家庭生活において男女がともに育児や家事等の責任を果たすことは、子どもの健やかな成長を支える上でとても重要であるため、子育て支援に関する様々な事業において啓発を行うとともに、男性が女性とともに子育てについて学ぶ機会や必要な情報提供の充実を図る必要があります。

(5) 子どもが学ぶ環境づくり

(ア) 教育環境の充実

【取組】

- 「尾道教育みらいプラン」、「尾道教育みらいプラン2」に基づき、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」の育成、「信頼される学校づくり」のための取組を推進してきました。
- 「尾道市次世代育成のための電子メディア対策第3次実施計画」に基づき、子どもたちの健全育成を図るための電子メディアに関する取組を進めてきました。
- 児童館・児童センターにおいて、遊びを通して子どもの創造性・自主性・社会性を育むため、行事内容の工夫・充実を図りました。
- 子ども食堂支援事業について、子どもに食事を通して、学習、交流の場等を提供するための居場所づくりに関する事業を実施する団体に対し、費用の一部を補助しました。

【表 子ども食堂支援事業補助金の実施状況】

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
子ども食堂実施	団体数	—	—	—	4 *

*うち1団体が市の補助金を申請
資料：尾道市（各年3月末現在）

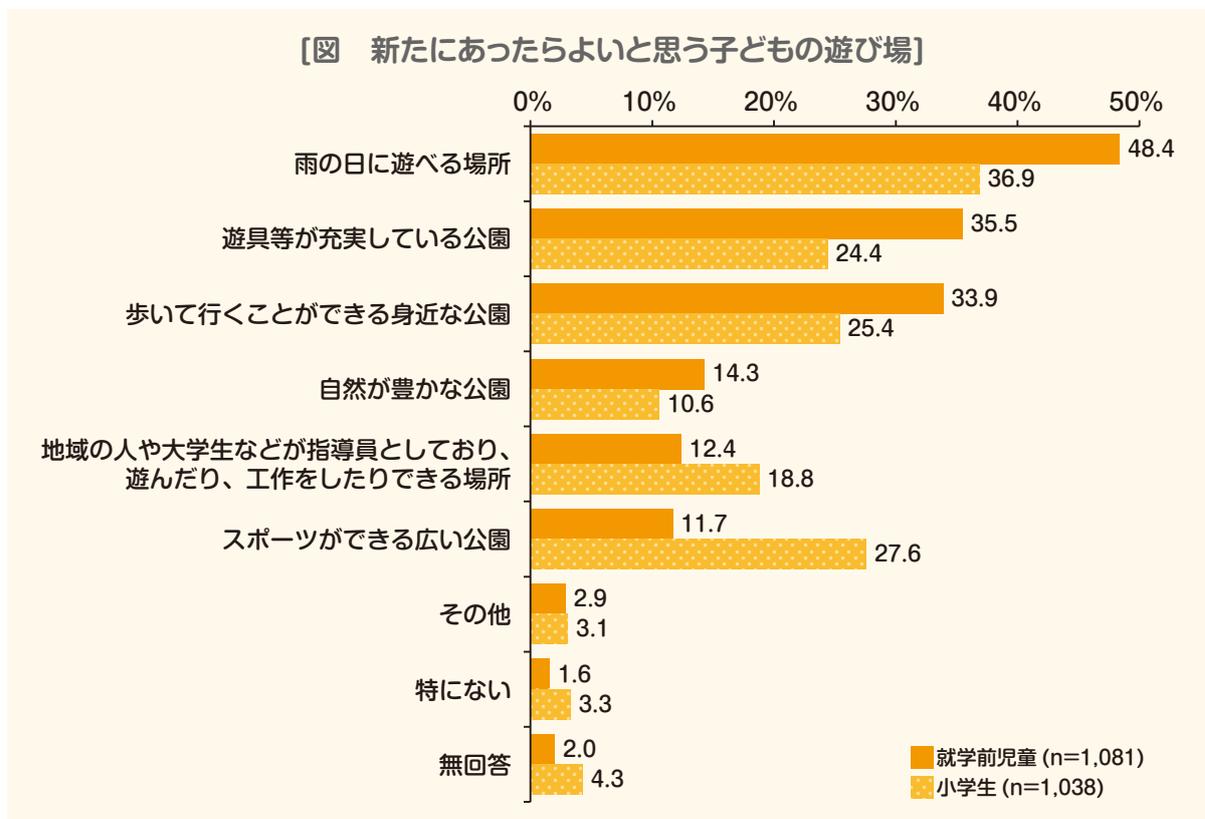
【アンケート調査・ヒアリング結果】

- 子どもの成長に良好な情報環境が『整備されていると感じる』（「整備されていると感じる」+「どちらかという整備されていると感じる」）割合が61.8%となっています。

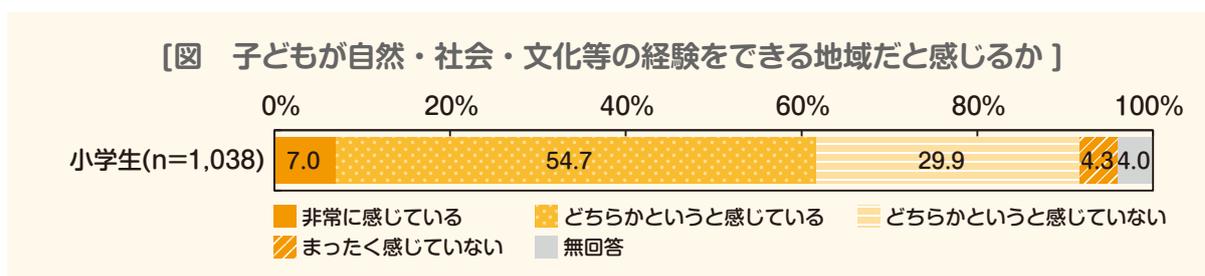
【図 子どもの成長に良好な情報環境の整備状況】



- 新たにあったらよいと思う子どもの遊び場として、就学前児童、小学生ともに「雨の日に遊べる場所」、「遊具等が充実している公園」、「歩いて行くことができる身近な公園」が上位となっていますが、小学生では「スポーツができる広い公園」も上位となっています。



- 子どもが自然・社会・文化等の経験をできる地域だと『感じている』（「非常に感じている」+「どちらかというと感じている」）割合は61.7%となっています。



- 子育て支援団体等のヒアリングで、「子どもに自然に触れる体験をさせることができる場所が少ない」、「気軽に集まって親同士が交流する場や子ども同士が自由に遊べる場が少ない」、「公園がなく、親子で遊べる場所がない」、「小学生の居場所がない」という遊び場に関する意見が挙がっています。

【課題】

- 近年、子どもを取り巻く状況は急激に変化しており、児童虐待、子どもの貧困、子ども同士のいじめや不登校、人との関わりの希薄化による社会性や規範意識の欠如等の様々な問題が発生しており、このような社会的課題を解決するために学校・家庭・地域等と連携を強化し、協働により子どもたちを育むことが必要です。
- スマートフォン等によるインターネットの利用やゲームなど、子どものメディア利用に関する社会的な問題が多く挙がっていることから、使用時間の制限や利用のマナーを守ること等のアウトメディアの取組を進めることが必要です。

(イ) 次代の親の育成

【取組】

- 中学校3年生の家庭科「家族・家庭と子どもの成長」の内容において、幼児とふれ合う等の活動を通して幼児への関心を深め、関わり方の工夫を行う学習を行いました。
- 社会福祉協議会、中学校、高等学校からの依頼を受け、保育所（園）等において学生がボランティアを体験できる場の提供を行いました。
- 「子どもの学習支援」や「子どもの第三の居場所」において大学生のボランティアが活動しました。
- 適切な職業観・勤労観を育み、将来への夢と社会の一員として夢と志を抱く子どもの育成を目指し、中学校2年生の職場体験など、組織的・系統的なキャリア教育の充実を図りました。

【表 キャリア教育の推進】

区 分		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
1/2成人式（小学校）	実施校	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施
職場体験（中学校）	実施校	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施
立志式（中学校）	実施校	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

資料：尾道市（各年3月末現在）

【ヒアリング結果】

- 子育て支援団体等のヒアリングで、「子どもたちに生きる力が付いていないこと」、「子どもの自己決定力が不足していること」、「子どもの実体験が不足していること」が問題として挙がっています。
- 子育て支援団体等のヒアリングで、「将来、尾道を背負って立つように成長してほしい」という意見が挙がっています。

【課題】

- 将来、尾道市を支える人として成長することができるよう、子どもの生きる力を付けるための支援を地域が一体となっていくことが必要です。